

山形銀行

調査月報

April
2023
No.619

4

CONTENTS

- 02 企業紹介 山形パナソニック株式会社
- 06 やまぎん企業景況サーベイ(2023年1-3月調査) 製造業は悪化、非製造業は良化し、景況感は全体では横ばい
- 08 県内経済の動き 一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

山形パナソニック株式会社

住 所 山形県山形市平清水1丁目1-75
 事業内容 電気機械卸売業
 創 業 1931年
 電 話 023-622-5402

代 表 者 代表取締役 清野 寿啓
 従業員数 308名
 設 立 1952年
 U R L <https://y-panasonic.co.jp/>

小売業からのスタート

山形パナソニックは、創業者の清野源太郎氏が、1931（昭和6）年に「昭栄ラジオ部」の名称で地域電器店を立ち上げたところから始まった。当時はアイロンやラジオ、電池・管球等、全てのメーカーの家電商品を取り扱っていたという。源太郎夫妻と、源太郎氏の弟の3人体制でのスタートであった。

その後、松下電器産業株式会社の創業者・松下幸之助氏の事業に対する考え方に感銘をうけた源太郎氏は、同社の販売会社となることを決意。1952年、松下電器の製品の専売卸売を手掛ける販売会社として、山形市旅籠町に「山形ナショナル電器販売株式会社」を設立する。同年には米沢市と鶴岡市に営業所を開設し、翌年には酒田市にも営業所を開設した。



会社設立当初のようす

設立当時、家電はまだ高級品であり、管球や乾電池、ラジオなどをメインに取り扱っていたが、高度成長期にあって家電の取扱いは急速に拡大していく。これに伴い、本社も市内木の実町、相生町へと移転。1963年には、家電以外の事業者向け設備機器等を取り扱う「山形ナショナル機器販売株式会社」（後に山形ナショナル機器株式会社に社名変更）を設立する。その後、1982年に両社が合併し、「山形ナショ

ナル電機株式会社」として、現在の平清水に本社を構えた。なお、社名は、2008年に松下電器産業がパナソニックへと社名変更したのに合わせ、同年に「山形パナソニック株式会社」となり、現在に至る。

源太郎氏の長男である伸昭氏が、二代目社長に就任したのは1987年。家電大型量販店が増え、家電流通を取りまく環境が変わり始めるなかで、業容を拡大すべく、家電以外の部門にも注力を行った。自治体向けの防災行政無線システムの取扱いを開始するなど、インフラ関連事業を強化したほか、携帯電話の代理店事業や、福祉用具貸与事業などを行う子会社を育て、現在のグループ体制の確固たる基盤を築いた。

父である伸昭氏の後を継ぎ、現在代表取締役社長を務める寿啓氏は、大学卒業後、大阪の松下電池工業で修業をし、1997年に入社。その後、取締役、常務、副社長を経て、2013年に社長に就任している。

地場の総合販売会社として

1964年、当時松下電器の会長だった松下幸之助氏は、全販売会社及び代理店の社長を集めて行った、「熱海会談」と呼ばれる会議を経て、事業建て直しのために「一地域一販社制」をはじめとする改革を行った。これにより、松下電器の家電を取り扱う卸売会社は、基本的には各地域（都道府県）ごとに一社のみとなった。さらに、1980年代に入ると、各地域の卸売会社の株式を松下電器が買い上げ、メーカー直営とする動きが始まった。多くの地域卸売会社が株式を売却し、100%子会社（現在のパナソニックコンシューマーマーケティング株式会社）となっていったが、家電量販店の進出するなかで、地域電器店と地域の人々に貢献することを理念

に掲げる当社は、持分法適用会社となるにとどまり、独立経営を貫いた。寿啓社長は、「祖父は自らがゼロから小売店として事業を始めたという背景もあり、地域のなかで卸売会社と小売店の関係性が希薄になるようなことはしたくなかったのだと思う」と語る。現在、地元資本による家電卸から修理サービスまでを担う総合販売会社は、当社を含め全国で2社のみである。

山形パナソニックの家電製品出荷額に占める地域電器店への出荷割合は42～43%にのぼる。全国的に地域電器店への出荷割合は16～17%ほどであるため、倍以上のシェアがあることになる。「当社と県内各地の地域電器店との絆はとても深い。各店の経営方針や、経営者の家族構成などもすべて把握し、同じ方向を向いて“泥臭く”頑張っている。家族経営が中心の『街のでんきやさん』は、実の親子だからこそ、事業の承継時期などを切り出しづらい面がある。そうした時にも、当社の担当者が一緒になって将来について考える」と寿啓社長は語る。地域の卸売業者としての立場を堅持し、地域電器店と腹を割って様々な話ができる、密な連携こそが当社の誇りであると自負している。

カーボンニュートラルを軸に広がる事業

山形パナソニックは現在、5つの事業部制により業務を展開している。「コンシューマー事業部」は、小売店へ家電を供給する当社の創業事業で、会社全体の売上構成の約40%を占める。この他、企業向けセキュリティ機器やネットワーク機器販売、自治体向けインフラ整備等を提案する「ソリューション事業部」、業務用電設資材を販売する「エレクトリック・ファシリティ事業部」、住設機器や建材の販売から、各種リフォーム工事までを手掛ける「ビルドテック事業部」、そして、再エネ発電や省エネ設備、音響・映像設備等の施工や導入サポートのほか、各種修理等にも対応する「CS・エンジニアリング事業部」がある。

近年特に力を入れているのは、事業所や家庭におけるエネルギー使用を一元管理し、省エネ及びコスト低減を実現するエネルギー・マネジ



街のでんきやさんと面談するコンシューマー事業部の従業員

メント・システム（EMS）などの、カーボンニュートラルに貢献できる設備やシステムの導入だ。寿啓社長は、社長に就任した2013年、上山市の市有地を活用したメガソーラー事業に初参入。山形建設株式会社、東北電化工業株式会社とともに「株式会社みはらしの丘上山発電所」を立ち上げた。また、2015年には、山形県と地元企業18社が出資して設立した、再生可能エネルギーの地産地消を目指す新電力会社「やまがた新電力株式会社」にも携わる。こうした幅広い経験も糧にしながら、雪国における最適な設置方式を模索しつつ、一般家庭から公共施設まで、自家消費型の太陽光パネルの導入を積極的に進めてきた。今後は、太陽光発電システム、蓄電池、電気自動車と住宅を連結するV2Hシステムの導入にも努める。

山形パナソニックは、国の補助金を活用しながらEMSの導入サポートを行う「エネマネ事業者」に、2015年、県内事業者として初めて登録された。現在は、ZEBプランナーの登録も申請済だ。ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、建物で消費するエネルギーを削減し、かつ太陽光パネル等を用いて創エネを行うことで、年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを目指した建物のことである。実績とノウハウが認められたZEBプランナーの関与は、ZEB化による国の補助金の要件ともなっている。

「新設する建物だけでなく、現在あるすべての建物にZEB化のニーズがある。県内でも昨年上市市などで既存公共施設のZEB化工事が行われた。直近では光熱費の高騰からさらに関心は高まるだろう。今後のニーズの高まりに応

えられるような体制を早期に準備したい。市町村においては、SDGsに取り組もうとしても、具体的には何から手をつければよいかわからないという状況にある。地元の課題は地元企業が解決したいという思いがある」と寿啓社長。「これからは、国や地方自治体が、どういう施策をとっていかを読み取る能力が必要。そのうえで、当社のモノ、サービス、技術を使ってどう役立てるかを考えなくてはならない」と続けた。

次の10年に向けた「Departure」

2022年に設立70周年を迎えた山形パナソニックは、80周年となる2032年を見据えて、新たな挑戦として意識を変えて踏み出すための「Departure計画」を策定した。その内容は、①山形から東日本へ、②M&Aと流通業を超える挑戦で事業領域を拡大、③顧客コンサルティングと先取りした技術で、事業付加価値を最大化、④Dataサイエンス+Webマーケティングで新たな市場を創出、⑤社員幸福（ウェルビーイング）とCSV（CSRと並ぶ企業価値）の実現、という5本柱からなる。

なかでも筆頭に挙げられている「山形から東日本へ」という挑戦は、地元こだわってきた当社にとって大きな転換点になるものだ。県外においても、家電以外の住宅設備、電気設備等に関連する事業を積極的に展開したいとしている。今後は、仙台営業所を拠点として、東北エリアの市町村における防災行政無線のメンテナンス業務等を受託していく計画もあるとのこと。なお、2020年には、東京都内のある保育園が、パナソニックが独自に開発した、木と鉄を組み



2021年に移転オープンした仙台営業所。



代表取締役社長 清野寿啓氏。YPpark175内にて。
「YP」は社名、「175」は本社地番から名づけられた。

合わせた耐震住宅工法であるテクノストラクチャーを全面採用して建設されるにあたって、当社がその全ての建材を提供した。このように、取引先である県内企業の東京支店などとの連携を強めることにより、都心での活動も視野に入れ、さらに商圏を広げていきたいとしている。

また、寿啓社長は商材の拡大にも意欲的だ。「家電によって主婦の負担を減らし、社会に進出する時間をつくる、というのが松下幸之助創業者の理念だった。そこから発展して、現在においては、疲労して帰ってきた人を、心身ともに充電してあげられるような商品が必要なのではないか」との思いから取り組んでいるのが、サウナ事業である。輸入代理店からの紹介がきっかけとなり、フィンランドにあるサウナ機器世界最大手「HARVIA（ハルビア）」の商品の取り扱いを開始。2021年に仙台営業所に展示場を設けたところ、徐々に引き合いが増えていく。今年3月に本社1階に新設した展示場「YP Park175」には、サウナのほか、老舗ブランド「ogawa」のアウトドア用品、電動自転車、電動キックボードなど、心身のリフレッシュを求める大人の遊び心をくすぐるアイテムを取り揃えた。

「祖父は電器屋から総合販売会社を立ち上げ、父はグループ経営を拡大させていった。私の代で何ができるかを考えると、商圏と商品の幅を広げていくことだと思っている」と寿啓社長。真の豊かさを見つめながら、心地よい生活の実現を支えていく。

2023年2月

山形県

1日

山形市でMaaSサービスがスタート

山形市は、スマートフォンで路線バス等の1日乗車券が利用できる「やまがたMaaS『らくのる』」のサービスを開始。市内だけでなく、隣接する5市町まで利用が可能な乗車券も。

8日

旧大沼 再開発方針を発表

山形市は七日町地区のにぎわい創出拠点整備について、建物の老朽化が進み、修繕に多額の費用がかかるとして、旧大沼山形本店を解体する方針を発表した。

14日

天童市 新たな工業団地選定

天童市は、新たな工業団地の候補地として市内南部の荒谷地区を選定した。同市内の工業団地としては9カ所目。東中岡、王将の両工業団地に隣接し、2026年度の分譲開始を見込む。

24日

つばさE8系新型車両 お披露目

JR東日本は、山形新幹線つばさの「E8系」新型車両を、宮城県利府町の新幹線総合車両センターでお披露目した。同新幹線の新車両導入は25年ぶり。2024年春に営業運転開始予定。

28日

エヌ・デーソフトウェア SOMPOHDの子会社に

介護・福祉関連業務支援ソフト開発のエヌ・デーソフトウェア(南陽市)は、発行済み株式の全てを損保大手のSOMPOHDに譲渡。新社長には同HD傘下のSOMPOケアから松山庸哉氏が就任した。

28日

「つや姫」・「雪若丸」特Aを獲得

日本穀物検定協会が発表した2022年産米の食味ランキングで、「つや姫」と「雪若丸」が最上級ランクの特Aを獲得。つや姫はデビューから13年連続、雪若丸はデビューから5年連続の受賞。

東北

3日

東京ガスが福島県沖で浮体式の洋上風力事業

東京ガスは福島県の檜葉町、富岡町沖で浮体式洋上風力発電の建設を発表。風車は2基で合計出力は最大3万kW。2027年の運転開始を目標としており、実現すれば浮体式では国内最大規模。

6日

北上駅西口 市営体育施設再整備

岩手県は、JR北上駅西口にある柔剣道場などを解体し、市営体育施設や、賃貸住宅、eスポーツ施設等を整備する計画を発表。総事業費は約23億円。2024年9月以降の順次完成を目指す。

7日

信和 宮城県大衡村に新工場

精密部品加工の信和(山梨県)が宮城県大衡村に工場の新設を決定。半導体製造装置用の部品を生産する目的で、3月に着工を開始し、11月に操業開始予定。総事業費は約12億円。

13日

宮城県の「医療ひっ迫危機宣言」終了

新型コロナウイルスの感染拡大第8波をうけて、1月末から出されていた「みやぎ医療ひっ迫危機宣言」が解除へ。秋田県も12月より出されていた「医療ひっ迫宣言」を10日に解除していた。

13日

「岩沼屋」の屋号、約400年の歴史に幕

「大江戸温泉物語仙台秋保温泉岩沼屋」が、6月に「TAOYA秋保」にリニューアルオープンすると発表。江戸時代に創業し、約400年続いた「岩沼屋」の屋号は途絶える。

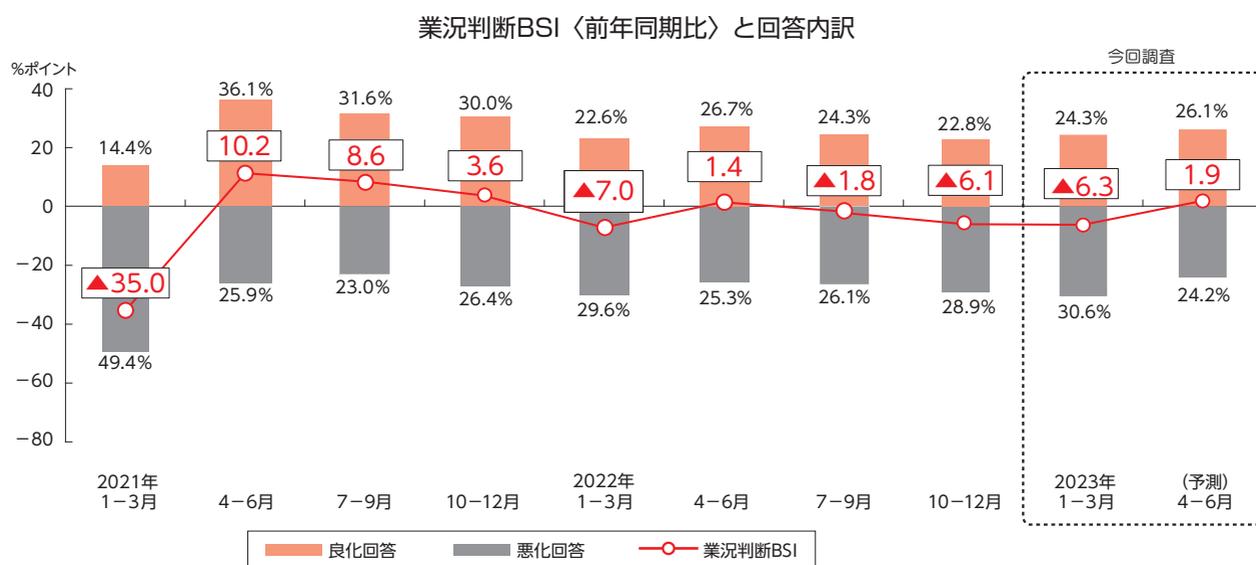
20日

仙台国際空港 大幅減資へ

仙台空港を運営する仙台国際空港(名取市)が、資本金を42億4,900万円から、中小企業扱いとなる1億円まで減資すると発表。税負担を軽減し、財務の改善を図る。

2023年1 - 3月調査の結果概要

～製造業は悪化、非製造業は良化し、景況感は全体では横ばい～



1. 業況判断BSI（前年同期比）

業況判断BSI（前年同期比）（前年同期（2022年1-3月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2022年10-12月）に比べて-0.2ポイントの▲6.3となり、全体では横ばいに近い動きとなった。これは、前回調査時点の予想と同水準であり、製造業が悪化、非製造業が良化という方向感も予想通りとなっている。

回答内訳をみると、良化回答、悪化回答ともに前回比では割合が上昇しており、二極化傾向にあることがわかる。国内第8波となる感染拡大が収束方向となり、コロナ禍からの経済正常化の動きが強まっていることや、各種コスト上昇分の価格転嫁が一定程度進展したことなどを好感する動きと、依然として収益を圧迫しているエネルギー価格・原材料価格の上昇や、海外経済の減速をうけた受注の伸び悩みに対する懸念が交錯している様子がうかがえる。

こうしたなか、2023年4-6月の予想は、今回調査比+8.2ポイントと大きく上昇し、1.9となる見通し。実現すれば、1年ぶりの上昇となるだけでなく、水準としても1年ぶりに「良化超」に復帰することになる。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI（前年同期比）を業種別にみると、製造業は前回比-4.5ポイントの▲6.3となった。これは6期連続の低下で、水準としては2期連続で「悪化超」となっている。ただし、前回調査時点の予想（▲9.4）からはやや上方修正されている。

内訳をみると、9業種のうち4業種が上昇、5業種が低下とやや二分される動きとなった。前回比の低下が特に目立ったのは、鉄鋼・金属と一般機械で、いずれも、これまで引き合いの強かった半導体製造装置向けの受注が減少したことなどが主な悪化要因となっている。なお、一般機械については、2年ぶりに「悪化超」の水準に転じるなど、高水準ながらも増勢一巡という色合いが強い。また、鉄鋼・金属については、前回比では大幅な低下となっているものの、BSIの水準は「良化超」を維持するなど、底堅さを維持している様子もうかがえる。一方、前回比での上昇が目立ったのは、窯業・土石、繊維・衣服、食料品・飲料などの内需関連業種で、コロナ禍からの経済正常化に向けた動きが強まる中で、飲食店向け、百貨店向けなどの需要が持ち直しつつあることや、コスト上昇分の価格転嫁が一定程度進展したことなどを好感する動

きがみられた。

非製造業は前环比+3.1ポイントの▲6.3で、7期連続で「悪化超」の水準にあるものの、3期ぶりに上昇に転じた。ただし、前回調査時点における予想(▲4.0)からはやや下方修正となっており、前年と比較して降雪量が少なかったことをうけて、建設業・不動産業や運輸業、サービス業・その他における除雪等の冬季特有の売上が減少したことなどが影響したものとみられる。

内訳をみると、前环比では6業種のうち上昇したのは2業種にとどまり、残り4業種が低下した。企業数の多い建設業・不動産業については、「悪化超」の厳しい水準ながら、建築工事の持ち直し期待などから小幅上昇となった。また、卸売業が、コスト上昇分の価格転嫁が一定程度進展したことや、経済正常化に伴うイベント需要の回復期待等から大きく改善し、建設業・不動産業とともに全体を押し上げた。一方、運輸業や旅館・ホテル、飲食業は、前环比では低下する動きとなったが、水際対策の緩和によるインバウンドの回復や、「全国旅行支援」の継続等による国内旅行客の増加等を背景に、BSIは「良化超」の良好な水準を維持した。

2023年4-6月の予想については、製造業は今回調査比+11.8ポイントの5.5で、実現すれば7期ぶりの上昇となる見通し。また、非製造業は同+5.7ポイントの▲0.6で、「悪化超」ながら2期連続の上昇が見込まれている。製造業、非製造業ともに、期待含みではあるが、先行きに対する回復期待が強まっている。

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

業種別の業況判断BSI〈前年同期比〉

業種	今回調査		(予想)			
	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	前环比	4-6月	今回比
製造業	1.8	▲1.8	▲6.3	-4.5	5.5	+11.8
食料品・飲料	0.0	▲15.4	0.0	+15.4	28.9	+28.9
繊維・衣服	23.1	16.7	33.3	+16.6	33.3	±0.0
木材・家具	7.7	▲20.0	▲28.6	-8.6	▲28.6	±0.0
窯業・土石	▲10.0	▲20.0	10.0	+30.0	▲10.0	-20.0
鉄鋼・金属	41.2	47.6	18.2	-29.4	9.5	-8.7
電気機械	▲3.5	▲10.3	▲8.0	+2.3	▲16.0	-8.0
一般機械	4.1	2.3	▲23.7	-26.0	▲5.6	+18.1
輸送機械	7.7	7.2	0.0	-7.2	21.5	+21.5
その他製造業	▲25.0	▲13.8	▲21.2	-7.4	6.3	+27.5
非製造業	▲4.5	▲9.4	▲6.3	+3.1	▲0.6	+5.7
建設業・ 不動産業	▲11.5	▲27.5	▲22.5	+5.0	▲2.2	+20.3
運輸業	11.1	23.6	13.3	-10.3	26.6	+13.3
卸売業	▲12.3	▲14.1	7.2	+21.3	1.4	-5.8
小売業	▲20.4	▲9.3	▲9.8	-0.5	▲11.8	-2.0
旅館・ホテル、 飲食業	40.0	46.7	40.0	-6.7	26.7	-13.3
サービス業・ その他	10.8	2.1	▲12.5	-14.6	▲6.2	+6.3

【今回の調査概要】 対象期間 2023年1-3月 調査期間 2023年2月1日~22日
有効回答 495社/600社 (回答率 82.5%)

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、当行ホームページ「調査月報」コーナーに4月上旬までに掲載予定ですので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

前月からの変化



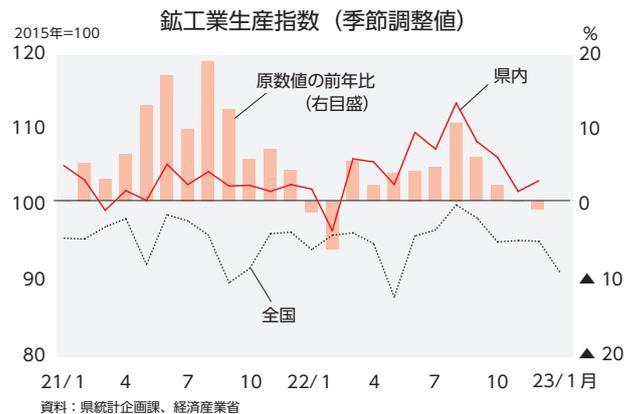
個人消費は、コロナ禍からの経済正常化に向けた動きが強まるなかで、緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスを中心に、総じてみれば弱い動きとなっている。こうしたなか、企業の景況感は、非製造業が改善、製造業が悪化の動きとなっており、二極化傾向にある。

先行きについては、海外経済の減速等による企業の生産活動への下押しが懸念されるものの、経済正常化の動きが継続し、総じてみれば持ち直しの動きが続く見通し。

生産 前月からの変化

弱い動き

12月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、汎用・生産用・業務用機械や化学工業が大きく伸びたことなどから、前月比1.4%上昇の103.4と4カ月ぶりにプラスに転じた。ただし、ウエイトの高い電子部品・デバイスは低下傾向が続いており、原数値でみた前年比では1.1%低下し、2カ月連続のマイナスとなっている。

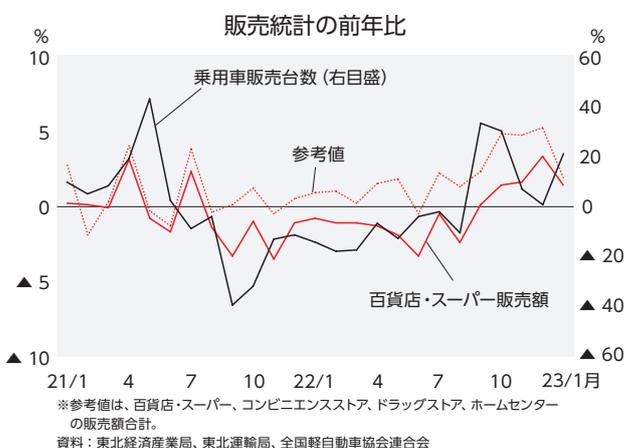


個人消費 前月からの変化

緩やかな持ち直しの動き

1月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比1.4%増で5カ月連続のプラス。また、コンビニエンスストア、ドラッグストアについても前年比プラスでの推移が続いている。

1月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比21.0%増で5カ月連続のプラス。普通車および軽乗用車の販売台数回復が目立っている。



1月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で99.7となり、前月比では1.7%上昇し2カ月連続のプラス。また、3カ月移動平均では同0.8%上昇し、4カ月連続のプラス。光熱・水道費、交通費などの上昇が目立っている。

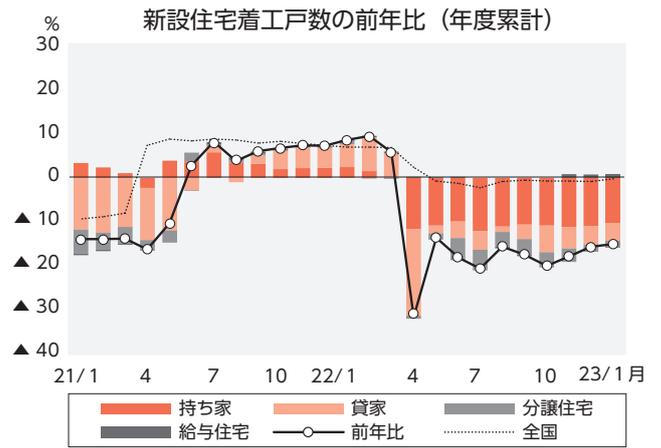
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。



住宅建設 前月からの変化

低迷している

1月の新設住宅着工戸数は、前年比1.9%減で再びマイナスとなった。内訳をみると、持ち家が12カ月連続でマイナスとなるなか、貸家も2カ月ぶりにマイナスに転じたほか、分譲住宅と給与住宅は横ばいとなっている。2022年4月以降の年度累計では前年比14.6%減となり、依然大幅なマイナスが続いている。



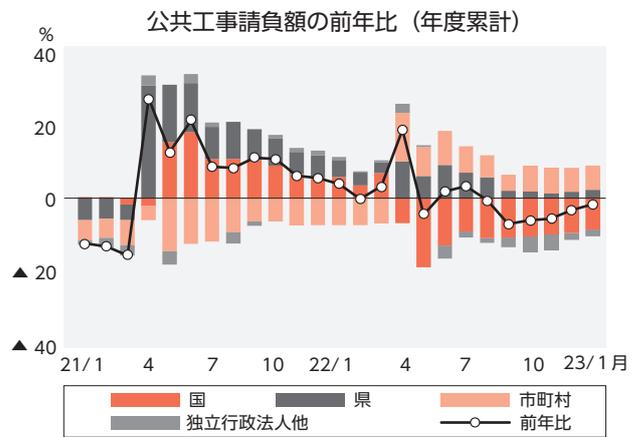
資料：国土交通省

※棒グラフは利用関係別寄与度。

公共工事 前月からの変化

増加している

1月の公共工事請負額は、前年比77.1%増で4カ月連続のプラス。鼠ヶ関トンネル工事の大型発注があった国が大きく伸びたほか、県、市町村も前年を上回る水準となった。2022年4月以降の年度累計では、前年比1.6%減とマイナスが続いているが、マイナス幅は4カ月連続で縮小傾向となっている。



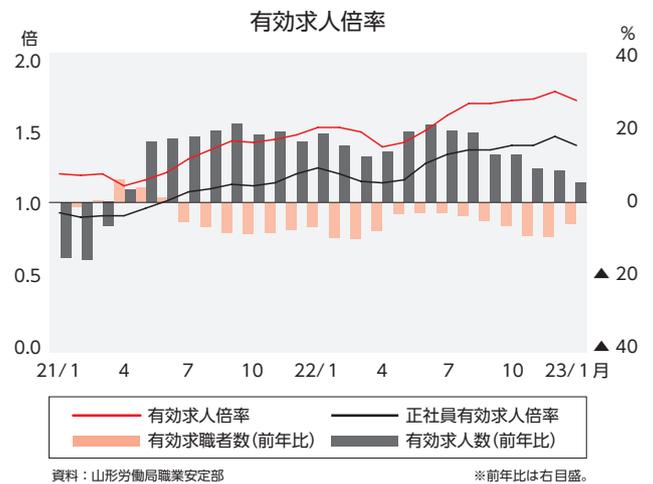
資料：東日本建設業保証株式会社

※棒グラフは発注者別寄与度。

雇用情勢 前月からの変化

回復している

1月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.18ポイント上昇の1.68倍で、21カ月連続のプラス。また、正社員求人倍率は前年比0.15ポイント上昇の1.38倍で、23カ月連続のプラス。人手不足感の根強さをうけて、いずれも長期にわたり前年比プラスでの推移が続き、高水準を維持している。



資料：山形労働局職業安定部

※前年比は右目盛。

国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2023年2月

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲ 19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 3.0
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	105.3	2.3	121.9	1.8	105.9	18.3	96.2	▲ 1.6	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2022年1月	102.3	▲ 1.5	120.4	7.8	102.1	30.8	94.8	2.0	96.2	▲ 2.5	96.6	▲ 2.4
2	96.8	▲ 6.5	116.2	0.4	88.7	10.6	93.4	1.0	97.6	1.5	98.4	1.9
3	106.3	5.3	124.7	4.3	95.0	15.7	96.5	4.5	91.4	▲ 6.4	92.5	▲ 6.0
4	105.9	2.1	120.9	▲ 0.1	111.1	23.6	96.4	0.0	98.2	7.4	100.0	8.1
5	102.9	3.7	125.2	6.4	94.9	8.3	95.4	1.0	97.1	▲ 1.1	99.2	▲ 0.8
6	109.8	4.0	120.9	▲ 1.6	123.3	33.6	101.1	4.8	92.4	▲ 4.8	94.3	▲ 4.9
7	107.6	4.5	126.6	1.7	97.6	15.1	94.4	▲ 2.3	93.3	1.0	96.2	2.0
8	113.7	10.4	128.1	5.4	116.5	29.0	94.7	1.2	93.6	0.3	96.6	0.4
9	108.6	5.8	122.7	▲ 0.2	107.4	12.7	100.4	2.5	89.8	▲ 4.1	92.8	▲ 3.9
10	106.5	2.1	121.8	1.8	101.7	9.5	97.2	2.0	97.3	8.4	100.8	8.6
11	102.0	▲ 0.1	120.5	▲ 1.0	106.6	18.6	96.9	2.3	96.0	▲ 1.3	99.8	▲ 1.0
12	103.4	▲ 1.1	118.4	▲ 3.6	132.1	15.0	95.1	▲ 0.5	98.0	2.1	102.1	2.3
2023年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	99.7	1.7	104.3	2.2
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2022年1月	11,671	▲ 0.8	6,741	2.2	5,687	4.3	2,628	▲ 1.9	26,727	0.9	100.6	0.2
2	10,507	▲ 1.1	6,132	▲ 0.3	5,507	9.5	1,867	▲ 5.0	24,013	1.0	100.6	0.4
3	11,552	▲ 1.1	6,890	0.1	5,488	6.1	2,567	▲ 4.8	26,497	0.2	101.3	0.9
4	11,210	▲ 1.3	6,962	3.0	5,862	5.1	3,640	1.8	27,674	1.5	101.8	2.6
5	11,746	▲ 1.9	7,347	5.1	5,811	5.7	3,805	1.7	28,709	1.8	102.2	2.7
6	11,045	▲ 3.3	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	▲ 5.0	27,339	▲ 0.5	102.1	2.7
7	11,615	▲ 0.5	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	▲ 0.7	28,915	2.2	102.9	3.0
8	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	▲ 2.6	29,525	1.3	103.1	3.1
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	27,075	2.3	103.5	3.2
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	28,200	4.8	103.8	4.0
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	10,764	▲ 14.5	12,656	▲ 12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲ 11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2022年1月	695	▲ 17.5	750	▲ 1.1	979	▲ 20.1	2,424	▲ 14.2	54,309	2.6	27,132	▲ 1.8
2	901	▲ 13.1	793	▲ 20.3	1,188	▲ 19.3	2,882	▲ 17.8	54,330	2.4	27,108	▲ 1.9
3	1,524	▲ 11.9	1,563	▲ 7.8	1,778	▲ 27.6	4,865	▲ 17.3	54,914	3.1	27,512	▲ 0.6
4	805	9.5	690	▲ 22.7	1,008	▲ 4.4	2,503	▲ 6.7	55,512	3.2	27,532	0.3
5	641	▲ 21.1	809	13.3	859	▲ 23.2	2,309	▲ 12.7	55,279	2.6	27,685	1.2
6	854	▲ 5.6	816	▲ 12.7	1,165	4.8	2,835	▲ 4.0	56,078	2.5	27,675	1.1
7	1,012	2.0	753	▲ 23.2	1,226	13.3	2,991	▲ 2.1	55,678	2.4	27,717	1.2
8	775	▲ 12.2	621	▲ 24.8	966	4.0	2,362	▲ 10.5	55,369	2.2	27,691	1.5
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局			(一)全国軽自動車協会連合会			当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2019年度	5,697	▲8.2	2,804	▲12.7	1,894	▲10.4	999	13.3	49	0	11,867	54.7
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年1月	4,533	8.3	2,573	4.0	1,316	19.3	644	6.1	8	1	967	101.9
2	4,965	9.2	2,716	2.6	1,520	28.9	729	1.0	3	2	502	1,221.1
3	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	9	6	1,566	128.3
4	314	▲31.0	231	▲18.4	35	▲71.3	48	▲4.0	4	1	713	158.3
5	704	▲13.6	477	▲15.3	142	▲9.0	85	▲11.5	3	2	1,128	2,720.0
6	1,149	▲18.0	734	▲15.6	264	▲16.2	151	▲30.4	2	▲1	166	▲67.2
7	1,563	▲20.5	942	▲19.8	415	▲16.3	206	▲30.2	2	0	77	67.4
8	2,065	▲15.6	1,183	▲18.2	622	▲4.5	260	▲25.7	3	▲2	257	▲78.9
9	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲2	240	▲91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲1	228	▲81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	496	▲14.2	4	4	199	-
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2019年度	203,440	18.2	44,717	9.1	67,991	40.2	69,757	19.0	20,973	▲12.9	388,251	▲17.7
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年1月	155,953	3.8	41,616	25.3	57,012	13.4	41,918	▲20.4	15,404	8.8	347,500	▲13.5
2	158,981	▲0.2	43,268	14.1	57,490	10.3	42,724	▲21.2	15,497	3.6	359,556	▲11.9
3	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
4	32,192	18.3	1,153	▲61.1	20,224	15.0	7,954	79.3	2,858	28.5	35,719	18.5
5	46,956	▲4.4	6,249	▲59.1	23,729	13.7	13,402	39.7	3,576	6.9	116,718	72.7
6	73,649	1.8	14,443	▲38.7	31,609	25.0	22,911	40.0	4,684	▲34.4	205,326	141.0
7	92,483	3.2	19,752	▲28.7	36,491	19.7	29,756	26.8	6,481	▲18.5	240,485	113.5
8	108,139	▲0.5	22,550	▲33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)							常用雇用指数		名目賃金指数		
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比		
2019年度(年)	1.47	▲0.17	25,822	▲7.9	17,587	2.9	1.06	▲0.06	100.8	1.4	103.7	0.3
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	99.2	▲0.8	104.1	4.2
2022年1月	1.50	0.31	24,099	18.1	16,027	▲6.4	1.23	0.30	99.6	1.2	91.8	2.5
2	1.50	0.32	24,480	15.0	16,283	▲9.5	1.19	0.29	99.8	1.0	91.9	4.2
3	1.47	0.28	25,464	12.1	17,316	▲9.6	1.14	0.23	99.6	0.8	95.7	4.2
4	1.37	0.26	24,721	13.5	18,076	▲7.5	1.13	0.22	101.2	1.4	94.4	4.0
5	1.40	0.25	25,454	18.7	18,155	▲3.0	1.15	0.19	101.1	1.0	93.0	1.4
6	1.48	0.28	26,014	20.6	17,544	▲2.7	1.26	0.25	101.3	1.8	148.1	5.2
7	1.58	0.29	25,756	19.0	16,281	▲2.8	1.32	0.25	101.4	2.1	121.8	6.7
8	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935	▲3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部							山形県統計企画課		※現金給与総額		

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2023年4月号 No.619

発行日 2023年4月3日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

